

欧州周辺国の最近の金利動向について

大和証券投資信託委託株式会社

欧州では、このところ周辺国の国債に対する投資家の売り圧力が高まっており、当該国債の利回りは上昇傾向にあります。また、通貨ユーロは、昨年は周辺国のソブリン・リスク(国家の信用リスク)への懸念から軟調に推移しましたが、今年に入り、市場の想定を上回るユーロ圏の高い経済成長や、ECB(欧州中央銀行)の金融引き締めなどを材料に、大きく反発してきました。しかし、足元ではやや反落しています。

背景としては、格付会社が相次いで周辺国に対して格下げを実施したことが挙げられます。格付会社スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)は5月20日(現地、以下同様)、イタリアの信用格付け(A+)の見通しを「安定的」から「ネガティブ(弱含み)」に引き下げました。また同日、格付会社フィッチ・レーティングス社(フィッチ)はギリシャの信用格付けを「BB+」から「B+」に3段階引き下げました。さらにフィッチは5月23日、ベルギーの信用格付け(AA+)の見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げました。

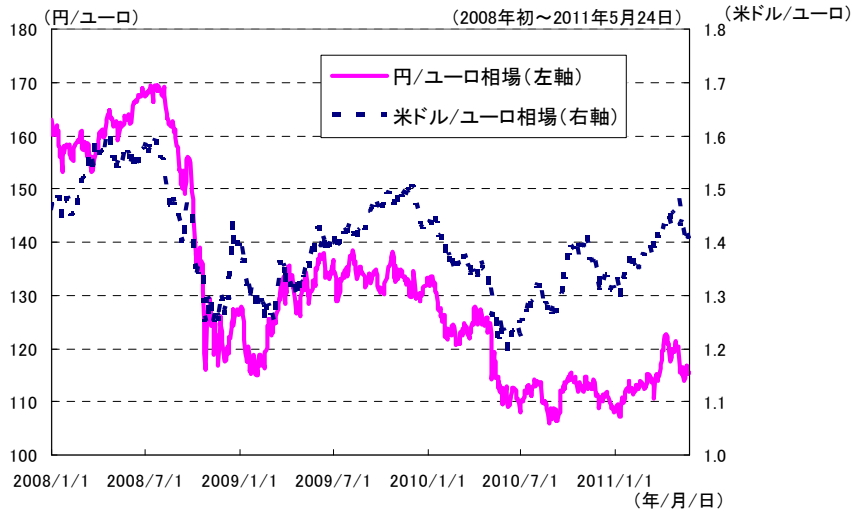
また、政治的な材料として、スペインでは5月22日に地方選挙が行われ、財政健全化政策を推進する与党・社会労働党が惨敗を喫した点も挙げられます。ドイツにおいても同日にブレーメン州選挙が行われ、やはり連立与党が敗北しています。高債務の問題国側では痛みを伴う財政健全化政策に対する国民の不満が蓄積し、一方、支援国側では度重なる他国への資金拠出に反感が募る状況となっています。市場は、こうした政治の不安定化により、財政問題の抜本的な解決にはより時間を要するのではないかと懸念を深めているようです。

6月にかけては、ポルトガルの救済条件決定や、欧州域内銀行のストレステスト(健全性審査)の結果発表が予定されています。ギリシャについても不透明感が高まっており、追加的な金融支援や将来の債務再編の可能性について、憶測が生じやすい環境にあります。

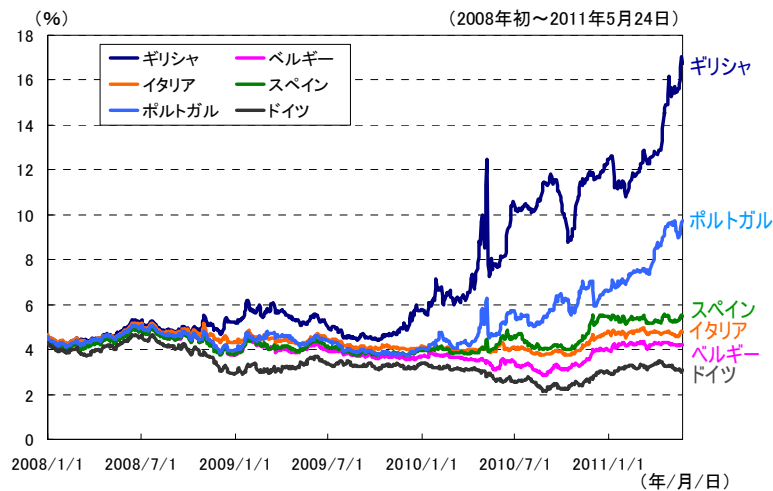
これらの諸問題に対し欧州は、長期的な財政再建を各国ベースで推し進め、短期的な問題についてはセーフティ・ネット構築によって、その都度、財政健全化を支援する姿勢を貫いてきました。6月24日にはEU(欧州連合)首脳会議が開催され、危機対応組織であるESM(欧州安定化メカニズム)の設立や、EFSF(欧州金融安定基金)の拡充について話し合わせ、セーフティ・ネットの強化が図られる見通しです。また、5月13日に発表されたユーロ圏の第1四半期GDP(国内総生産)速報値は、季節調整済みで、前期比0.8%増、前年比では2.5%増となり、景気回復の継続を裏付けており、財政再建の進展を促しやすい環境にあることを示しています。

こうした制度面、経済面の材料を市場が織り込んでいくことで、周辺国の国債利回りは落ち着きを取り戻すことが期待されます。また、ECBは今年4月に、インフレへの予防的な措置として利上げを開始しています。ソブリン・リスクへの懸念が後退するに連れ、ECBの金融引き締め姿勢が再び注目され、通貨ユーロも徐々に安定を取り戻すと考えられます。

【円/ユーロ相場と米ドル/ユーロ相場】



【欧州各国の10年国債利回りの推移】



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。■特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会